

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,791,385	6,062,052	実質収支比率	11.3	7.5
						首都	×	歳出総額	5,423,698	5,749,364	経常収支比率	80.3	77.7
						近畿	×	歳入歳出差引	367,687	312,688	(※1)	(86.1)	(85.2)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,119	68,670	標準財政規模	3,228,205	3,250,614
人口	22年国調(人)	9,292	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	365,568	244,018	財政力指数	0.36	0.36	
	17年国調(人)	9,194			過疎	×	単年度収支	121,550	-2,686	公債費負担比率	17.4	17.1	
	増減率(%)	1.1			区分	22年国調	17年国調	積立金	-	150,000	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,744	第1次	777	868	低開発	×	繰上償還金	110,000	91,698	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	9,549		17.8	19.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	30,000	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	2.0	第2次	702	829			実質単年度収支	231,550	209,012	実質公債費比率	12.3	14.7
面積(km ²)	68.64		第3次	16.1	18.3			基準財政収入額	994,579	954,306	将来負担比率	46.7	38.5
人口密度(人/km ²)	135			2,889	2,763			基準財政需要額	2,743,695	2,715,074	資金不足比率(※4)		
世帯数(世帯)	3,290			66.1	61.0			標準税収入額等	1,258,128	1,205,695			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,124,022	5,397,898		
	市区町村長	1	7,000		一般職員	103	330,527	3,209	うち公的資金	4,919,683	4,992,649		
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	205,409	223,701		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	4	11,708	2,927	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,420		教育公務員	4	11,956	2,989	土地開発基金現在高	62,345	62,344		
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	685,000	685,000		
	議会議員	10	1,630		合計	107	342,483	3,201	減債基金	128,067	197,952		
					ラスパイレズ指数(※6)		106.1	(97.9)	その他特定目的基金	618,946	635,662		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	(4) 水道事業会計	(5) 公共下水道特別会計	(6) 大雪清掃組合	(15) 東神楽町土地開発公社							○	
	(3) 国民健康保険特別会計診療施設勘定			(7) 大雪葬斎組合	(16) 東神楽新都市開発公社							○	
				(8) 大雪消防組合									
				(9) 大雪地区広域連合 一般会計									
				(10) 大雪地区広域連合 介護保険特別会計									
				(11) 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計									
				(12) 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計									
				(13) 上川教育研修センター組合									
				(14) 上川広域滞納整理機構									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,100,081	19.0	1,039,923	33.9	普通税	1,018,552	92.6	12,031	議会費	73,694	1.4	430	73,694		
地方譲与税	116,678	2.0	116,678	3.8	法定普通税	1,018,552	92.6	12,031	総務費	895,343	16.5	9,937	823,833		
利子割交付金	2,868	0.0	2,868	0.1	市町村民税	426,279	38.7	12,031	民生費	1,285,779	23.7	22,326	690,256		
配当割交付金	965	0.0	965	0.0	個人均等割	6,637	0.6	-	衛生費	429,111	7.9	39,002	296,464		
株式等譲渡所得割交付金	252	0.0	252	0.0	所得割	347,479	31.6	-	労働費	40	0.0	-	40		
地方消費税交付金	83,191	1.4	83,191	2.7	法人均等割	27,259	2.5	4,700	農林水産業費	281,987	5.2	55,049	135,196		
ゴルフ場利用税交付金	7,569	0.1	7,569	0.2	法人税割	44,904	4.1	7,331	商工費	75,777	1.4	3,964	68,688		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	514,084	46.7	-	土木費	691,247	12.7	335,970	410,877		
自動車取得税交付金	16,342	0.3	16,342	0.5	うち純固定資産税	498,198	45.3	-	消防費	162,200	3.0	-	162,200		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,517	1.6	-	教育費	722,886	13.3	207,115	537,077		
地方特例交付金	25,132	0.4	25,132	0.8	市町村たばこ税	60,672	5.5	-	災害復旧費	8,884	0.2	-	2,793		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,762	0.1	7,762	0.3	釧産税	-	-	-	公債費	796,750	14.7	-	752,892		
減収補填特例交付金	17,370	0.3	17,370	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,887,592	32.6	1,749,116	57.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,749,116	30.2	1,749,116	57.0	目的税	81,529	7.4	-	歳出合計	5,423,698	100.0	673,793	3,954,010		
特別交付税	138,428	2.4	-	-	法定目的税	81,529	7.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	入湯税	21,372	1.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	3,240,670	56.0	3,042,036	99.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,257,396	41.6	1,772,165	1,640,516	49.9	
交通安全対策特別交付金	1,295	0.0	1,295	0.0	都市計画税	60,157	5.5	-	人件費	990,462	18.3	882,275	871,259	26.5	
分担金・負担金	199,554	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	614,393	11.3	540,804	-	-	
使用料	137,847	2.4	2,660	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	470,272	8.7	137,086	126,453	3.8	
手数料	34,369	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	796,662	14.7	752,804	642,804	19.5	
国庫支出金	558,930	9.7	-	-	合計	1,100,081	100.0	12,031	元利償還金	796,440	14.7	752,582	642,582	19.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		うち元金	706,197	13.0	669,156	559,156	17.0	
都道府県支出金	305,940	5.3	-	-	徴収率	98.9	94.7	98.3	うち利子	90,243	1.7	83,426	83,426	2.5	
財産収入	10,217	0.2	382	0.0	現年計	98.8	94.9	98.6	一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0	
寄附金	1,090	0.0	-	-	(%)	98.8	94.0	97.9	93.0	その他の経費	2,483,625	45.8	1,936,218	1,000,296	30.4
繰入金	90,394	1.6	-	-	合計	202,079	-	101	物件費	738,793	13.6	514,367	365,797	11.1	
繰越金	312,688	5.4	-	-	下水道	117,358	-	101	維持補修費	121,005	2.2	110,789	59,974	1.8	
諸収入	466,070	8.0	22,384	0.7	上水道	69,721	-	1,267	補助費等	1,103,977	20.4	793,499	574,525	17.5	
地方債	432,321	7.5	-	-	工業用水道	-	-	2,374	うち一部事務組合負担金	237,174	4.4	237,174	215,050	6.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	-	-	繰出金	132,358	2.4	131,449	-	-	
うち臨時財政対策債	220,961	3.8	-	-	国民健康保険	15,000	-	-	積立金	2,378	0.0	1,000	-	-	
歳入合計	5,791,385	100.0	3,068,757	100.0	その他	-	-	-	投資・出資金・貸付金	385,114	7.1	385,114	-	-	
					公営事業等への繰出				前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険事業会計の状況				投資的経費計	682,677	12.6	245,627	-	-	
					合計	202,079		101	うち人件費	15,923	0.3	15,923	-	-	
					下水	117,358		101	普通建設事業費	673,793	12.4	242,834	-	-	
					上水	69,721		1,267	うち補助	495,778	9.1	170,494	-	-	
					工業用水	-		2,374	うち単独	178,015	3.3	72,340	-	-	
					交通	-		-	災害復旧事業費	8,884	0.2	2,793	-	-	
					国民健康保険	15,000		-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					その他	-		-	歳出合計	5,423,698	100.0	3,954,010	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

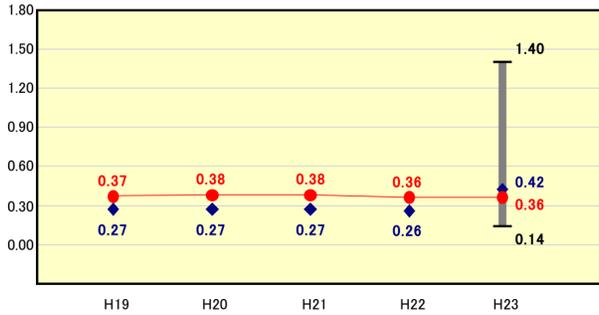
人口	9,744 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	68.64 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,791,385 千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	5,423,698 千円	将来負担比率	46.7 %
実質収支	365,568 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,228,205 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-2
地方債現在高	5,124,022 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 [0.36]

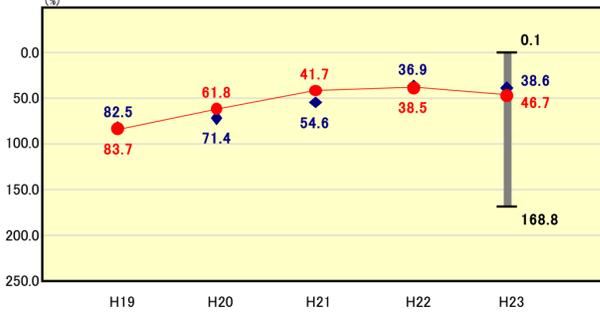
類似団体内順位 42/91 全国平均 0.51 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
大規模な宅地造成・分譲により人口が年々増加しており、自主財源である町税等も前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。

将来負担の状況
将来負担比率 [46.7%]

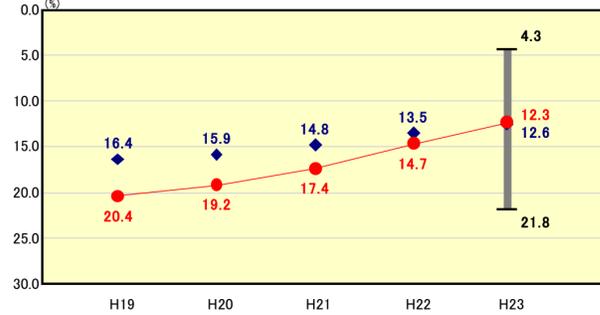
類似団体内順位 48/91 全国平均 69.2 北海道平均 87.2



将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定のため上昇したものの、今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況
実質公債費比率 [12.3%]

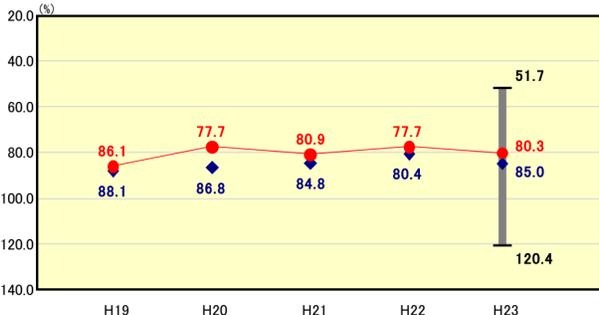
類似団体内順位 44/91 全国平均 9.9 北海道平均 11.7



実質公債費比率の分析欄
急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で実質公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少し類似団体平均を下回った。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

財政構造の弾力性
経常収支比率 [80.3%]

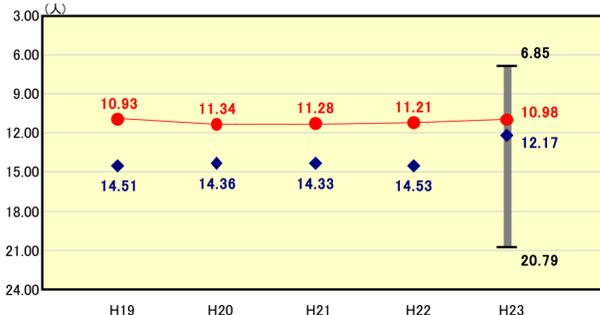
類似団体内順位 17/91 全国平均 90.3 北海道平均 88.9



経常収支比率の分析欄
公債費償還額の減少など義務的経費の削減により、類似団体平均を下回っている。今後においても、事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [10.98人]

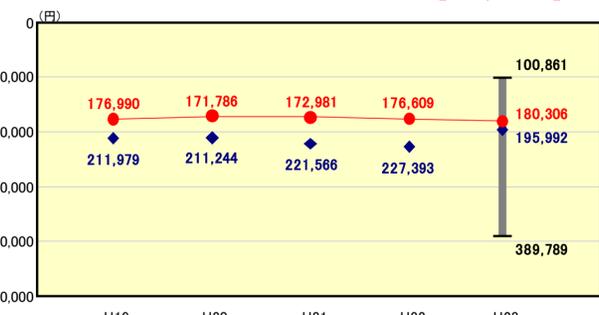
類似団体内順位 35/91 全国平均 7.17 北海道平均 8.15



人口千人当たり職員数の分析欄
平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5カ年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在類似団体平均を下回る職員数であり、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,306円]

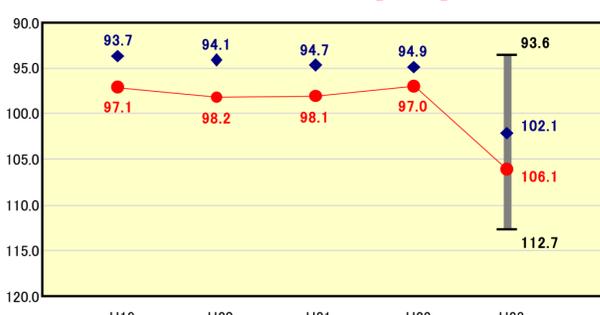
類似団体内順位 42/91 全国平均 119,477 北海道平均 139,929



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
物件費の歳出抑制を図っていることにより、類似団体平均より低い数値となっている。今後も適正な定員管理、物件費の歳出抑制を図っていく。

給与水準(国との比較)
ラスパイレース指数 [106.1]

類似団体内順位 82/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。しかし人口当たりの職員数、給与額、人件費はいずれも類似団体平均を下回っている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がなかった場合の指数は、97.9となっており、昨年と比べ0.9ポイント上昇しているが、年数階層区分の変動によるものとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

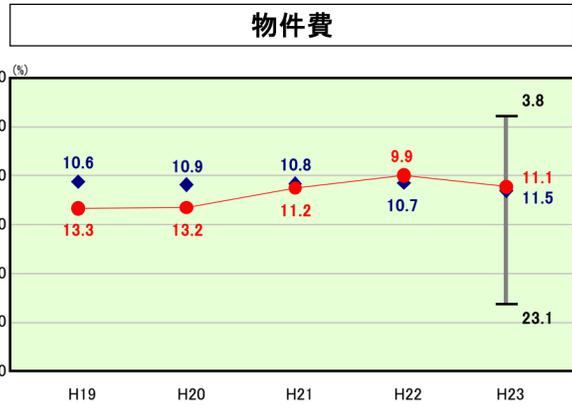
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	9,744人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	68.64 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,791,385千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	5,423,698千円	将来負担比率	46.7 %
実収支	365,568千円		
標準財政規模	3,228,205千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	5,124,022千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-2

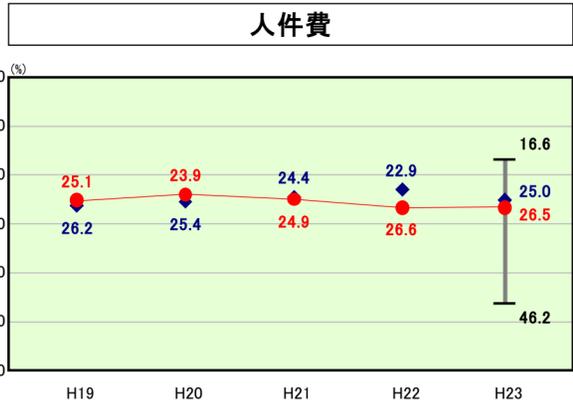
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/91 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの縮減に努めていく。



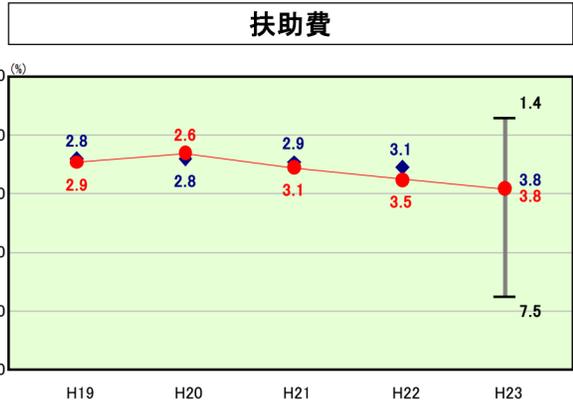
類似団体内順位 59/91 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、人口一人当たりの決算額での比較では類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



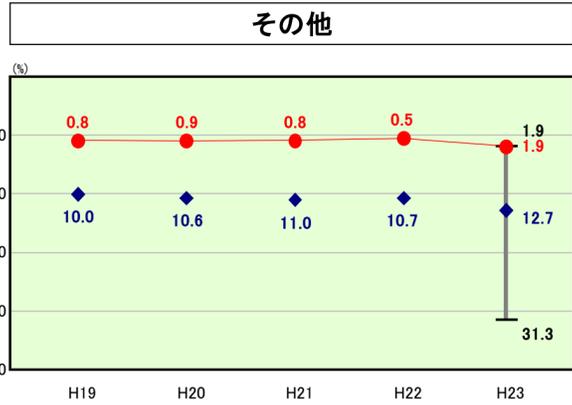
類似団体内順位 74/91 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



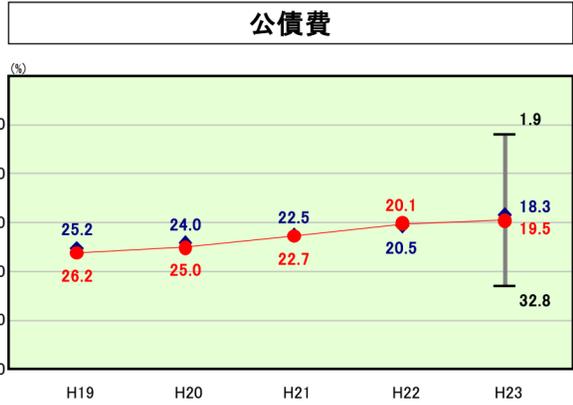
類似団体内順位 45/91 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
類似団体と同水準となった。人口一人当たりの決算額では、平均値を下回っているが、人口増加に伴い各種医療費、障がい者に対する扶助費が増加傾向にある。



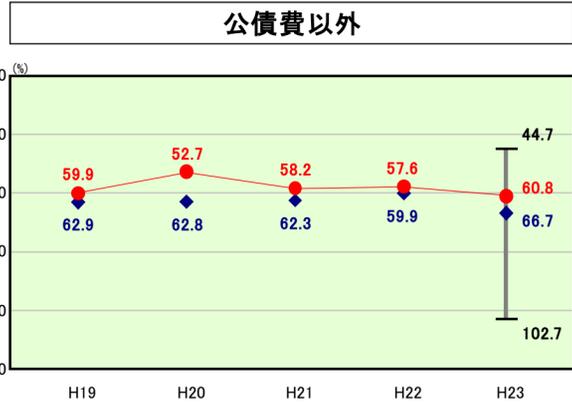
類似団体内順位 1/91 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



類似団体内順位 58/91 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



類似団体内順位 16/91 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

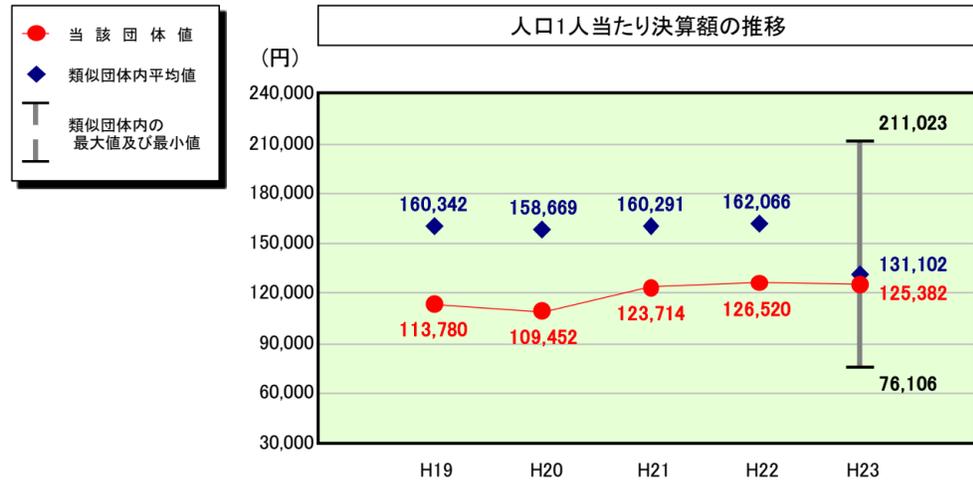
公債費以外の分析欄
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



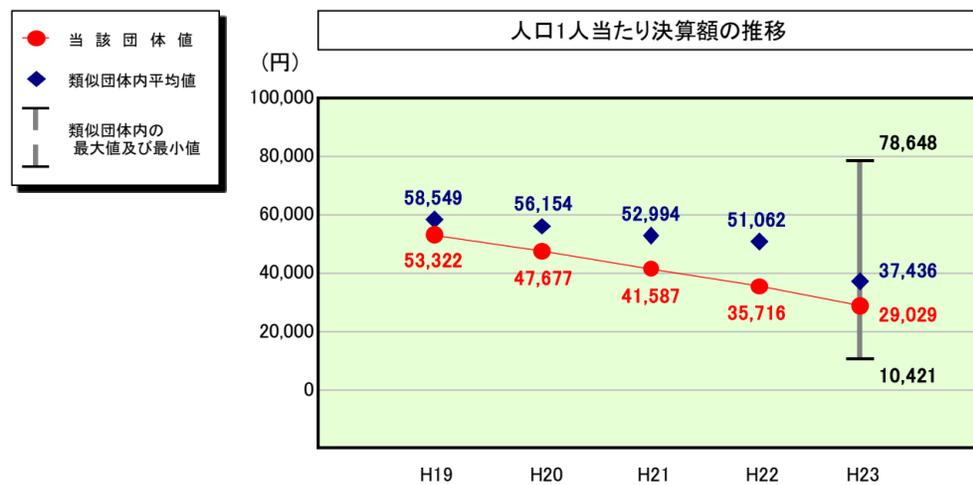
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	990,462	101,648	109,007	▲ 6.8
賃金 (物件費)	185,381	19,025	9,815	93.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,237	14,290	15,226	▲ 6.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,909	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,923	1,634	2,458	▲ 33.5
▲退職金	▲ 109,281	▲ 11,215	▲ 11,486	▲ 2.4
合計	1,221,722	125,382	131,102	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.98	12.17	▲ 1.19
ラスパイレス指数	106.1	102.1	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

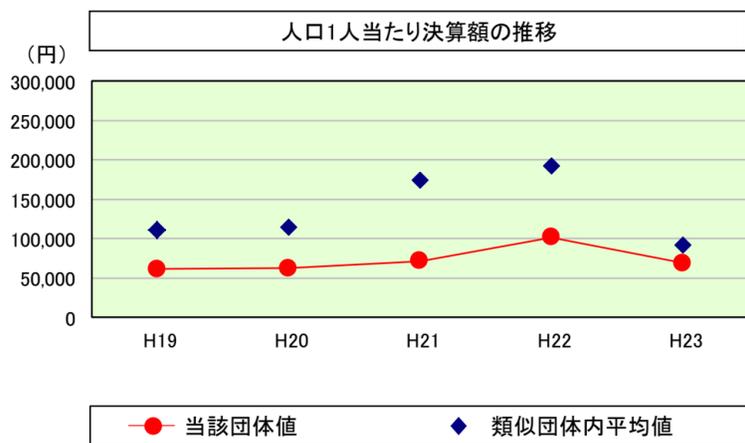


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	686,440	70,447	75,558	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,249	11,212	19,869	▲ 43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,009	1,848	5,905	▲ 68.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	444	46	1,834	▲ 97.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	222	23	13	76.9
▲特定財源の額	▲ 91,323	▲ 9,372	▲ 3,243	189.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 440,179	▲ 45,174	▲ 62,501	▲ 27.7
合計	282,862	29,029	37,436	▲ 22.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

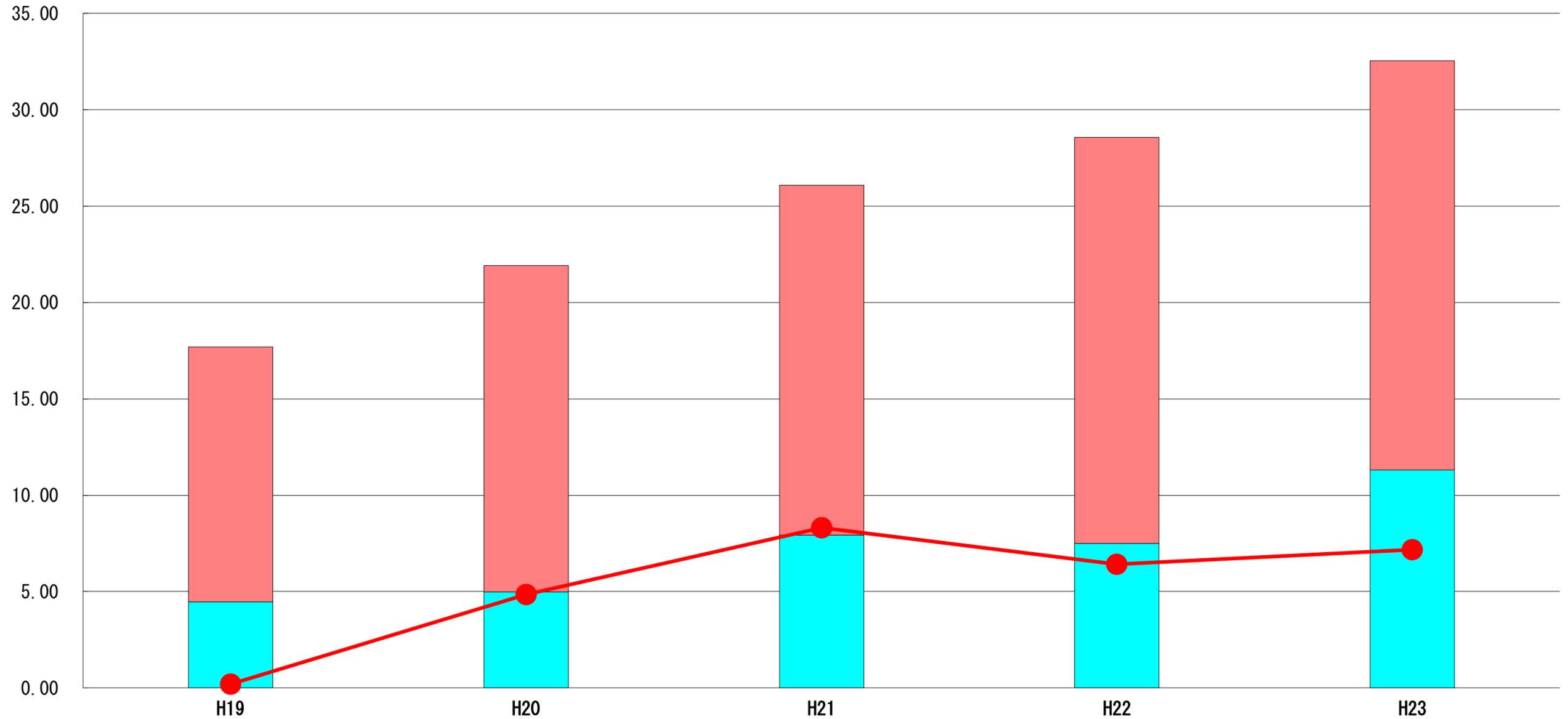
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	579,334	61,455	▲ 41.6	110,324	▲ 11.7	▲ 29.9
うち単独分	310,935	32,983	▲ 11.7	55,684	▲ 9.2	▲ 2.5
H20	591,395	62,694	2.0	114,677	3.9	▲ 1.9
うち単独分	236,026	25,021	▲ 24.1	55,912	0.4	▲ 24.5
H21	680,769	71,766	14.5	174,443	52.1	▲ 37.6
うち単独分	598,222	63,064	152.0	89,518	60.1	91.9
H22	970,817	101,667	41.7	192,544	10.4	31.3
うち単独分	694,522	72,732	15.3	82,235	▲ 8.1	23.4
H23	673,793	69,150	▲ 32.0	92,021	▲ 52.2	20.2
うち単独分	178,015	18,269	▲ 74.9	52,579	▲ 36.1	▲ 38.8
過去5年間平均	699,222	73,346	▲ 3.1	136,802	0.5	▲ 3.6
うち単独分	403,544	42,414	11.3	67,186	1.4	9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.23	16.93	18.16	21.07	21.22
 実質収支額		4.47	4.99	7.93	7.51	11.32
 実質単年度収支		0.21	4.86	8.31	6.43	7.17

分析欄

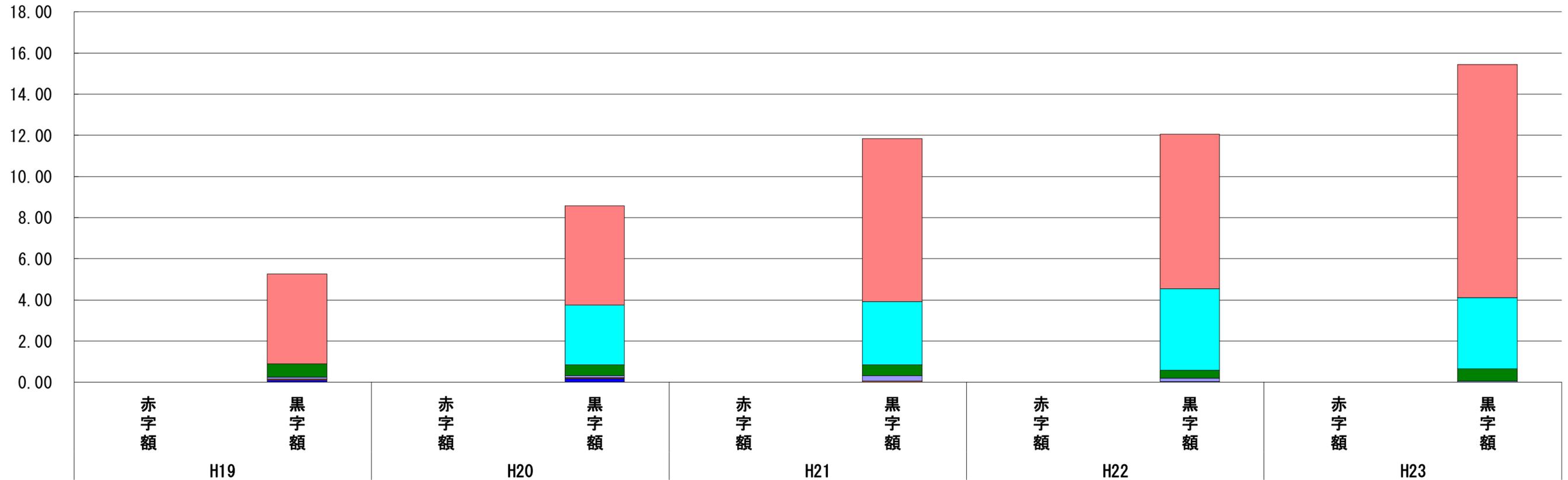
実質収支、実質単年度収支とも毎年黒字を維持し、財政調整基金は増加傾向にあり、健全な財政運営である。今後も長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.37	4.81	7.93	7.51	11.32
水道事業会計		-	2.90	3.08	3.96	3.46
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.63	0.54	0.53	0.38	0.60
公共下水道特別会計		0.10	0.10	0.26	0.17	0.06
国民健康保険特別会計事業勘定		0.06	0.05	0.05	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.17	0.00	-	-

分析欄

すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

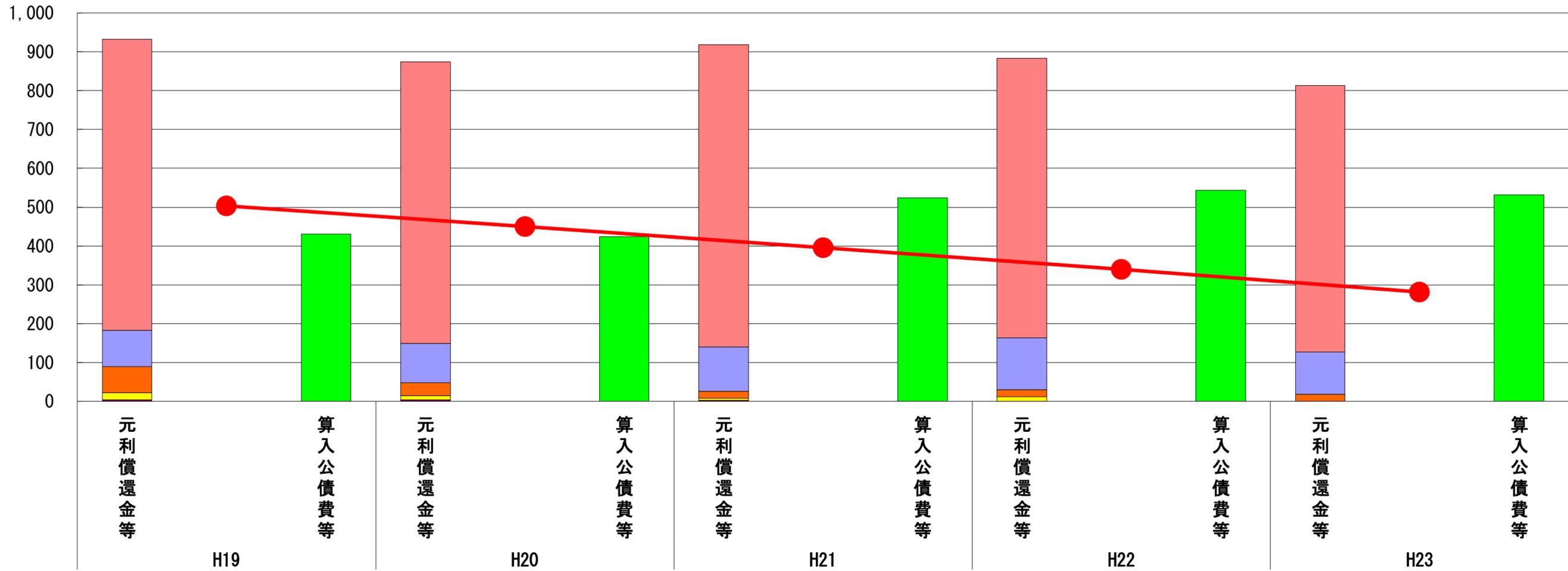
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		750	725	779	720	686
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	101	114	133	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	34	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		18	10	5	12	0
	一時借入金の利子		4	4	3	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		430	424	524	543	532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		503	450	395	340	281

分析欄

人口の増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク(平成16年度)を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、分子となる元利償還額が年々減少している。
 今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

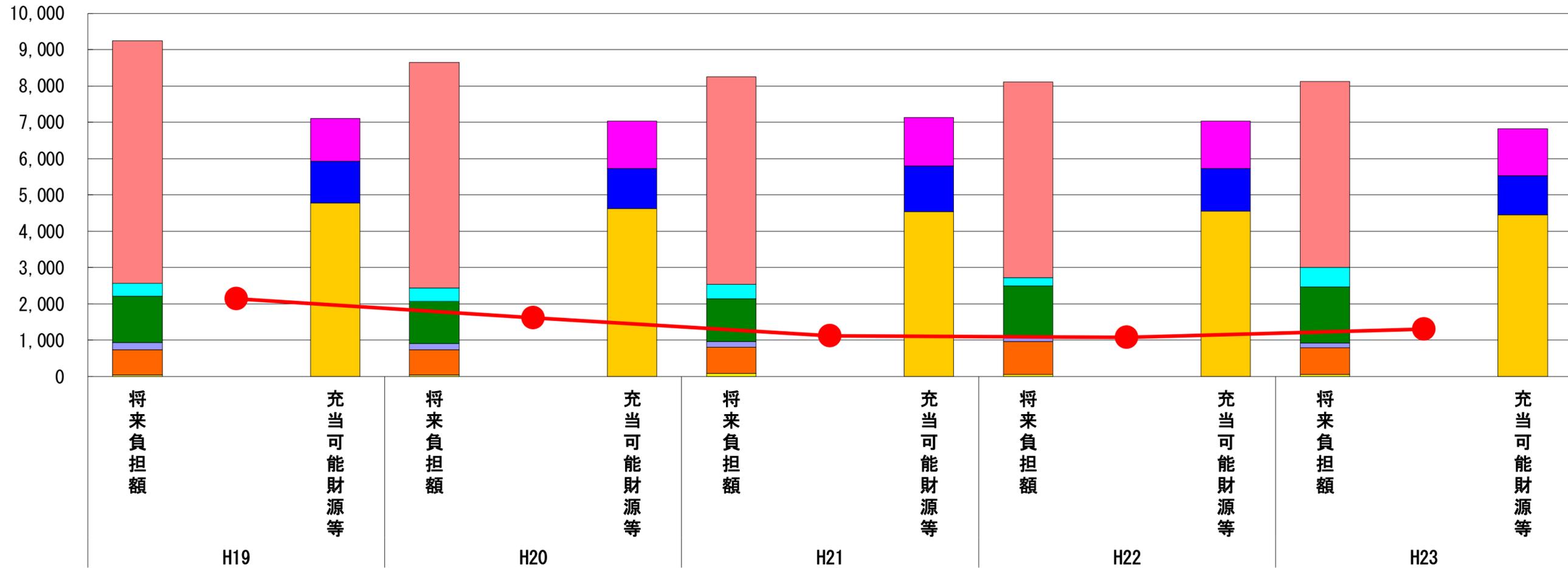
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,667	6,219	5,718	5,398	5,124
	債務負担行為に基づく支出予定額		360	374	392	218	531
	公営企業債等繰入見込額		1,273	1,160	1,186	1,398	1,546
	組合等負担等見込額		195	164	149	133	133
	退職手当負担見込額		707	699	728	913	732
	設立法人等の負債額等負担見込額		36	40	82	57	60
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,173	1,302	1,326	1,310	1,291
	充当可能特定歳入		1,140	1,115	1,274	1,178	1,080
	基準財政需要額算入見込額		4,784	4,619	4,531	4,549	4,453
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,140	1,620	1,122	1,080	1,302

分析欄

繰上償還や地方債の発行抑制により地方債現在高は年々減少しているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給のため、債務負担行為に基づく支出予定額が上昇している。
 今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。